

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

長崎県対馬市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

対馬市SDGs未来都市計画

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

対馬市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿は、第2次対馬市総合計画の「自立と循環の宝の島 対馬」にSDGsの視点を取り入れ、経済・社会・環境の政策統合によって4つの主要施策「ひとづくり」「なりわいづくり」「つながりづくり」「ふるさとづくり」の相乗効果を高める。特に、国内外で急成長するサーキュラーエコノミーを好機に、「循環」を強く意識した対馬の姿として、「人もヤマネコもウミガメも」安心して共生し、森・里・海が連携する「サーキュラーアイランド対馬」を描く。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	持続可能な産業の推進－島外からのスタディツアー参加団体数【9.2】	2020年 0 団体	2022年 16 団体	2030年 30 団体			53%
2	海洋プラスチックごみリサイクル利用企業数【12.5】	2020年 1 社	2022年 7 社	2030年 30 社			20.7%
3	ESCO型民間エネルギー会社の設立（チップボイラによる熱エネルギーサービス事業）【7.2】	2020年 0 社	2022年 1 社	2030年 1 社			100%
4	地域運営組織設置数【11.3】	2020年 0 校区	2022年 0 校区	2030年 12 中学校区			0%
5	自動運転公共交通路線社会実装数【11.2】	2020年 0 路線	2022年 0 路線	2030年 2 路線			0%
6	学校教育ESD実施校数【4.7】	2020年 2 校	2022年 3 校	2030年 34 校（島内全小中高）			3.1%
7	対馬グローバル大学（仮称）修了者数【4.7】	2020年 0 名	2022年 51 名	2030年 100 名			51.0%
8	対馬SDGs実践塾修了者数【4.7】	2020年 0 名	2022年 0 名	2030年 300 名			0%
9	「対馬学」研究奨励数【4.7】	2020年 10 件	2022年 7 件/年	2030年 10 件程度/年			70%
10	対馬学フォーラムでのポスター発表本数【4.7】	2020年 50 本/年	2022年 40 本/年	2030年 70 本/年			57%
11	対馬SDGsクラブの若者・女性会員数【5.5】	2020年 0 名	2022年 0 名	2030年 100 名			0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
12	海ごみ回収量 【14.1】	2018年	8,000 m ³	2022年	8,965 m ³	2030年	10,000 m ³	89.7%
13	海洋プラスチックごみリサイクル率 （ペットボトル・硬質プラスチック 類）【14.1】	2018年	37.4 %	2022年	7.63 %	2030年	80.0 %	9.5%
14	磯焼け被害魚の利活用率 【14.2】	2018年	5 %	2022年	100 %	2030年	100 %	100%
15	磯焼け（海藻類）再生率 【14.2】	2018年	- %	2022年	不明 % (2013年比)	2030年	2 % (2013年比)	不明
16	水産資源回復及び漁業所得維持 のためのブルーツーリズム推進数 （農林漁家民宿登録数のうち、漁 家分）【14.7】	2018年	17 軒	2022年	20 軒	2030年	30 軒	23.1%
17	シカ推定生息頭数 【15.1】	2015年	39,200 頭	2021年	45,807 頭	2030年	3,500 頭	-18.5%
18	シカ・イノシシ加工品・生肉・皮販売 額【15.1】	2018年	2,843 千円	2022年	2,861 千円/年	2030年	2,000 千円/年	143.1%
19	森林下層植生再生率 【15.1, 15.2, 15.4】	2018年	0 %	2022年	0 %	2030年	50 %	0.0%
20	森林管理によって発行したJ-クレ ジット販売量【15.a, 15.b】	2018年	15 tCO ₂ /年	2022年	1,066 tCO ₂ <small>(販売・移転量累計)</small>	2030年	2,107 tCO ₂ (完売)	17.8%
21	ツシマウラボシシジミ（国内希少野 生動植物種）が再導入され復元さ れた生息地の数【15.5】	2018年	0 地区	2022年	3 地区	2030年	3 地区	100.0%
22	ツマアカスズメバチ（特定外来生 物）駆除巣数【15.8】	2018年	358 個	2022年	103 個	2030年	0 個（根絶）	71.2%
23	気候非常事態宣言 【13.2】	2020年	未 宣言	2022年	済 宣言	2030年	済 宣言	100%
24	気候変動適応計画策定および実 行【13.2】	2020年	未 策定	2022年	(計画策定 作業中) 策定	2030年	産業、自然生態系、インフラ、 健康面において適応策を実 施	30%
25	市内CO ₂ 排出削減率 【13.1】	2016年	291,000 tCO ₂ /年	2020年	-26.8 %	2030年	-26 % (2016年度比)	103.1%
26	生ゴミ回収リサイクル参加世帯数 【13.1】	2020年	1,988 世帯	2022年	2,207 世帯	2030年	3,000 世帯	21.6%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2022年度は新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、SDGsスタディツアーといった主要イベントを本格的に試行しました。特に、企業・団体のツアーニーズは高く、実際の受け入れを通じ、今後のポテンシャルを感じるとともに、取組み課題を明確にすることができました。

具体例として、2021年度、関西経済同友会を受け入れたことをきっかけに、2022年度以降もツアーを定例化する動きとなり、メンバーの1人である更家悠介氏の提案により、サラヤ、関西再資源ネットワーク、ゼリ・ジャパン、関西経済同友会と当市とで「対馬モデル（循環経済モデル）」研究開発連携協定の締結につながりました。2025年の大阪・関西万博をマイルストーンに対馬発で未来の循環型社会を示すべく、連携企業・団体とモデルづくりの調査研究・協議を進めています。また、海の保全と繁栄を目的にあらゆるステークホルダーのハブになるよう新たに設立された企業連合「ブルーオーシャン・イニシアチブ」の対馬視察を受け入れました。2050年の将来像を描く未来会議、企業やスタートアップ等の技術開発や実証実験、持続的・発展的な活動を支えるイノベーション人材の育成など「対馬マリン・リビングラボ」をに展開していくため、同団体とも連携協定を締結しました。このように、未来都市計画の実現に向けたパートナーシップ構築が加速度的に進みつつあり、対馬モデルや対馬マリン・リビングラボを第2期計画期で注力する自治体SDGsとして絞り込むこといたしました。一方、こうした島外団体と島内の市民・団体の交流と協働の場づくりが課題であり、2022年度以降はその仕組みづくりに取組み、対話と交流の場・SDGsカフェの定期開催（毎月17日）、SDGsパートナーズ登録・SDGsプラットフォーム設置・SDGs推進員といった制度づくりに取組みました。

達成度が0%以下の指標についての事由は以下のとおりです。

No.4…制度実施にあっては多くの労力・時間と予算がかかり、その制度検討に時間を要しているため。引き続き制度設計に取り組みます

No.5…安全面や予算面等の課題から社会実装することが容易でなかったため。事業は令和5年度まで継続し終了となります

No.8…対馬SDGs実践塾を「対馬グローバル大学」のメニューに組み込んだため

No.11…SDGsパートナーズ・SDGsプラットフォーム設置に取り組みを切り替えたため

No.15…本来繁茂していた海藻と異なる海藻が一部生え始める等、再生率を示す指標化・定量化が困難であったため。今後、モニタリング評価について手法を検討します

No.17…シカの捕獲圧が足りず、生息頭数が増加したため。引き続きシカの捕獲に努めます

No.19…原因となっているシカの個体数が減っておらず、適正な生息密度まで下げられていないため、植生の回復に至っていません。より一層のシカ捕獲圧向上に努めます

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGs推進基盤づくり	①地域運営組織設置数	2020年 0 校区	2020年 0 校区	2021年 0 校区	2022年 0 校区	2022年 6 校区	0%
2		②学校教育ESD実施校数	2020年 3 校	2020年 3 校	2021年 5 校	2022年 3 校	2022年 10 校	0%
3		③対馬グローバル大学(仮称) 修了者数	2020年 0 名	2020年 28 名	2021年 77 名	2022年 51 名	2022年 50 名	102%
4		④対馬SDGs実践塾修了者数	2020年 0 名	2020年 0 名	2021年 0 名	2022年 0 名	2022年 100 名	0%
5		⑤「対馬学」研究奨励数	2020年 0 件	2020年 0 件	2021年 6 件	2022年 7 件	2022年 30 件	23%
6		⑥対馬学フォーラムでのポスター発表本数	2020年 50 本	2020年 0 本	2021年 0 本	2022年 40 本	2022年 300 本	13%
7		⑦対馬SDGsクラブの若者・女性会員数	2020年 0 名	2020年 0 名	2021年 0 名	2022年 0 名	2022年 60 名	0%
8	「海」を核としたサーキュラーエコノミーの活性化	①島外からのスタディツアー参加団体数	2020年 0 団体	2020年 0 団体	2021年 10 団体	2022年 16 団体	2022年 10 団体	160%
9		②海洋プラスチックごみリサイクル利用企業数	2020年 1 社	2020年 2 社	2021年 3 社	2022年 7 社	2022年 10 社	67%
10		③海ごみ回収量	2018年 8,000 m ³	2020年 6,955 m ³	2021年 7,598 m ³	2022年 8,965 m ³	2022年 10,000 m ³	90%
11		④海洋プラスチックごみリサイクル率(ペットボトル・硬質プラスチック類)	2018年 37.4 %	2020年 0.85 %	2021年 10.25 %	2022年 7.63 %	2022年 60 %	13%
12		⑤磯焼け被害魚の利用率	2018年 5 %	2020年 100 %	2021年 100 %	2022年 100 %	2022年 100 %	100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
13	「森」「里」を核とした サーキュラーエコノミー の活性化	⑥水産資源回復及び 漁業所得維持のための ブルーーツーリズム推 進数（農林漁家民 宿登録数のうち、漁家 分）	2018年 17 軒	2020年 1 軒/年	2021年 2 軒/年	2022年 0 軒/年	2022年 1 軒/年	0%
14		①ESCO型民間エネ ルギー会社の設立	2020年 0 社	2020年 1 社	2021年 1 社	2022年 1 社	2022年 1 社	100%
15		②シカ推定生息頭数	2015年 39,200 頭	2020年 41,700 頭	2021年 45,807 頭	2022年 不明 頭	2022年 11,490 頭	不明
16		③シカ・イノシシ加工 品・生肉・皮販売額	2018年 2,843 千円	2020年 2,817 千円/年	2021年 2,837 千円/年	2022年 2,861 千円/年	2022年 3,500 千円/年	82%
17		④森林管理によって 発行したJ-Cレジット販 売量	2018年 15 tCO2/年	2020年 871 tCO2/年	2021年 896 tCO2/年	2022年 1,066 tCO2/年	2022年 2,107 tCO2 (完売)	50%
18		⑤ツシマウラボシジミ （国内希少野生動 植物種）が再導入さ れ復元された生息地 の数	2018年 0 地区	2020年 2 地区	2021年 3 地区	2022年 3 地区	2022年 1 地区	300%
19	⑥生ゴミ回収リサイク ル参加世帯数	2020年 1,988 世帯	2020年 73 世帯/年 （新規 参加世 帯）	2021年 35 世帯/年 （新規 参加世 帯）	2022年 110 世帯/年 （新規 参加世 帯）	2022年 150 世帯/年 （新規 参加世 帯）	73%	
20	緊急的な気候変動 対策による安心安 全な島づくり	①気候非常事態宣 言・気候変動適応計 画策定	2020年 未 宣言・策定	2020年 策定作業 策定・ 中） 実行	2021年 策定作 策定・ 業中） 実行	2022年 6月宣 言済・ 宣言・ 計画策 策定・ 定作業 実行 中	2022年 宣言・ 済 策定・ 実行	50%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2022年度は、SDGs未来都市計画のグレードアップ版「対馬市SDGsアクションプラン」（2022年6月末策定）に基づき、①各主体の対話を促すための「SDGsカフェ」、②各主体の自主的・自発的な行動を後押しするための「対馬SDGsパートナーズ登録制度」、③各主体の交流・相互啓発・協働を促すための「対馬SDGsプラットフォーム」の構築、④庁内の横断的な連携及び各部局の関係市民等との協働等の中心的な役割を担う「対馬市SDGs推進員制度」づくりに取り組みました。

①は2022年10月より毎月17日を「みんなでSDGsを考える日」とし、対馬の北部・中部・南部を巡回しながら、ハイブリッド形式で対話・交流の場づくりをスタートさせました。毎回20名以上の参加を得ながら、SDGsに関する対話を進めています。

②については2022年末にパートナーズを公募し、1月17日に39者の企業・団体・個人を登録しました。以降は毎月17日を登録日とし、随時受付・登録を進めています。島内外、様々な主体が参画することでパートナーシップを強固にできる可能性を有しているため、2023年度以降は③のSDGsプラットフォームを本格的に運営するとともに、④のSDGs推進員を通じて、庁内・庁外の連携の確保に努めて参りたいと考えております。当市のパートナーズ登録制度は、「対馬市SDGsアクションプラン」に賛同し、自身・自社にとって何が出来るか、どのようなことを取組んでいるのかを重点アクション等と紐づけて行動宣言いただき、それを市として認定し、見える化することに特徴があります。またパートナーズが優先的にSDGsカフェのプレゼンターになれる権利と、プラットフォームに参画できる資格を有しています。したがって、この当市独自の計画や制度、そしてその組み合わせを通じ、環境・社会・経済の自律的好循環の形成の土台を築いていきたいと考えております。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

第1期計画期間における20の取組指標のうち、達成できたものは5つでした。コロナ禍で思うように事業展開できなかった事情はありますが、毎年度評価が困難な指標を複数設定した計画づくりの見通しの甘さが露呈した結果となりました。第2計画づくりにおいては、この反省と環境・社会・経済の同時解決性を踏まえ、指標の絞り込みを行いました。

SDGsの推進基盤づくりについて、学校教育に対する支援ニーズが高まっていますが、全島的な普及と展開には至らず、その背景として、コーディネーターや講話などに取り組む人材の確保が課題となっています。この点については、地域おこし協力隊制度等を活用しつつ、人材の確保に努めているところです。

「海」を核としたサーキュラーエコノミーの活性化について、島外からのスタディツアー参加団体数は順調に増えておりますが、リサイクル利用は全体の海ごみ回収量の一部にとどまっています。当市では硬質プラスチックのうち、タンク、カゴ、パイを色別に破碎してフレーク状に減容しておりますが、特定の色・材質にリサイクル利用が集中しているため、他の破碎フレークやペットボトルなど未利用の海洋プラスチックの活用策が課題となっております。その点の研究開発や利活用促進は「対馬モデル」における企業・団体等との連携により克服したいと考えております。また、海ごみの回収量についても、漂着推定量の約3～4万㎡に対して約8千㎡にとどまっているため、その回収事業費の調達が課題となっております。この課題解決に向けては、企業版ふるさと納税に加え、2023年度よりガバメントクラウドファンディング制度の導入や海ごみアートの制作・販売などにより資金調達を進める予定です。

緊急的な気候変動対策による安心安全な島づくりについて、2022年6月、「気候危機を回避して持続可能なしまの実現を目指す宣言」が行い、この宣言に基づく気候変動適応計画の策定が課題となっております。気候変動は複数の部局に分野がまたがり、その現状分析と適応策の検討及び計画の運用には専門性とマンパワーが求められるため、現状は、対馬における気候変動の影響分析や類似自治体のケーススタディにとどまっています。

達成度が0%以下の指標についての事由は以下のとおりです。

No.1…制度実施にあっては多くの労力・時間と予算がかかり、その制度検討に時間を要しているため。引き続き制度設計に取り組めます

No.2…島内小中学校・高校への支援内容等の情報発信が十分でなかったことに加え、ESD教育支援に従事するスタッフの任用（地域おこし協力隊SDGs推進コーディネーター）に至らなかったため。学校教育支援のニーズが高まる一方、支援体制の構築が後手となっており、中間組織への外部委託やSDGsパートナーズの協力を得る等、体制強化に努めます

No.4…対馬SDGs実践塾を「対馬グローバル大学」のメニューに組み込んだため

No.7…SDGsパートナーズ・SDGsプラットフォーム設置に取り組みを切り替えため

No.13…農林漁家民泊経営者や潜在的予備軍の高齢化が進んでいると考えられるため。民泊の取組みPRを行いながら新規経営者の開拓に取り組めます

No.15…推計は毎年行わないことから、第2期計画でKPIを「シカ駆除頭数」に変更しました

(4) 有識者からの取組に対する評価

・計画は順調に進んでいるように見受けられる。他の島に应用可能なイニシアティブ構築と、広域連携を視野に入れた活動を今後期待する。